

(第84回定時株主総会招集通知添付書類)

第84期 報告書

平成15年4月 1 日から
平成16年3月31日まで



科研製薬株式会社



一人でも多くの方に
笑顔を取りもどしていただくために
優れた医薬品の提供を通じて
患者さんのクオリティ・オブ・ライフの
向上につとめる。

—— 企業理念 ——



—— 経営理念 ——

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のことと心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第84期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

医薬品業界を取り巻く環境は、相次ぐ医療費抑制策や熾烈な企業間競争により一層厳しさを増しております。又、外資系企業のシェア拡大や国内大手企業の合併など、グローバル化の流れは今後ますます大きくなっていくものと思われま

す。このような状況下、当社は中堅医薬品メーカーとしての果たすべき役割を認識し、医療現場に密着して患者さんのニーズを汲み取る企業活動を心がけております。

又、企業価値の最大化を目指して営業基盤の強化と研究開発活動の迅速化に傾注し、株主の皆様の期待にお応えすべく努力しております。

当期の業績につきましては、「アルツ」など主力品の拡大に努めるとともに「フィブラストスプレー」などの育成に注力した結果、大幅に前年実績を上回る利益を確保することが出来ました。又、財務内容につきましても引き続き改善を図ってまいります。

期末配当金につきましては、1円増配し、1株につき5円50銭とさせていただきます。定時株主総会にお諮りする予定であります。その結果として年間配当金は、中間配当金の4円50銭と合わせて1株につき10円とさせていただきます。

当社は、「患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる」を企業理念に掲げ、21世紀に存在感のある企業として勝ち残るために、変革と創造への挑戦を続けております。引き続き高い倫理観をもって経営を推進し、企業価値を高めるべくなお一層の努力をいたす所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成16年6月



代表取締役社長 乾 四朗

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、多くの問題を抱えながらも製造業を中心に、回復への期待が高まる状況で推移しました。

一方、医薬品業界におきましては、医療保険制度改革に伴う受診率の低下や、特定機能病院の包括診療化、後発品の使用促進策等による医療費抑制策もあり、経営環境は一段と厳しさを増す状況にありました。

●医薬品及び医療用具

医薬品につきましては、次代の柱となる製品の育成と主力品の拡大に努力いたしました。その結果、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」、高脂血症治療剤「リパンチル」は着実に市場に浸透し、成果を上げております。

医療用具の合成吸収性癒着防止材「セブラフィルム」は消化器外科での使用が促進され、採用軒数とともに使用量が大幅に増加いたしました。

主力品であります関節機能改善剤「アルツ」は、積極的な営業活動と使用患者数の増加もあり、売上高は前年実績を上回りました。

しかしながら、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」及び鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」は競合品、後発品の攻勢による競争激化により、前年実績を下回りました。

その結果、当期の医薬品及び医療用具の売上高は、640億5千8百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

●農業薬品その他

農業薬品につきましては、農薬の使用抑制及び外資系企業が国内市場へ直接参入したことにより、厳しい状況で推移いたしました。

その中で、果樹・野菜・芝用殺菌剤「ポリオキシシン」は国内販売、輸出ともに順調に推移し、又、水稲用除草剤「ペントキサゾン」も堅調であり、売上げは前年実績を上回りました。

しかしながら、飼料添加物の「サリノマイシン」及び「コリスチン」は海外市場における激しい競争から価格が急落し、売上げは減少いたしました。

その結果、当期の農業薬品その他の売上高は、63億9千4百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

以上の結果、当期の売上高は、704億5千3百万円となり、前年同期と比べて12億5千万円（1.7%）減少いたしました。

又、利益面におきましては、経常利益は、61億9千4百万円となり、前期と比べて2億7千万円（4.2%）減少いたしましたが、当期純利益は、前期に比べて6億9千8百万円（34.8%）増加し、27億8百万円となりました。

(2) 研究開発の状況

研究開発につきましては、剤型追加申請中の抗白癬菌剤「メンタックススプレー」の製造承認を本年2月に取得いたしました。

又、現在製造承認申請中のものとして、視床下部下垂体機能診断薬「KP-102D」があります。

臨床試験中のものとして、骨折治癒促進剤「KCB-1B」、歯周病治療剤「KCB-1D」、下垂体性低身長症治療剤「KP-102LN」、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」の新剤型・新効能（いずれもフェーズⅡ）があります。

帯状疱疹後神経痛治療剤「KN-48」は臨床試験（フェーズⅠ）を終了し、本年4月よりフェーズⅡを開始いたしました。

深部真菌症治療剤「SPK-843」、気管支喘息治療剤「KP-496」につきましては、臨床試験（いずれもフェーズⅠ）を引き続き実施中であります。

基礎段階のものとして、炎症性疾患治療剤、骨粗鬆症治療剤、深部真菌症治療剤、糖尿病治療剤等の研究を継続中あります。

関連会社の株式会社エヌ・ケー・キューレックスが開発中の糖尿病性神経障害治療剤「SNK-860」につきましては、現在、新たな開発計画を検討しております。

(3) 設備投資及び資金調達の状況

当期中に実施した設備投資の総額は、8億5千4百万円で、その主な内容は静岡工場などの設備更新であります。

なお、資金調達に関しまして、特記すべき事項はありません。

(4) 会社に対処すべき課題

医薬品業界におきましては、本年4月には業界平均引下げ率4.2%の薬価改定が実施されるなど、医療費抑制策の進展と、外資系企業による市場シェアの拡大により、経営環境は一段と厳しさを増しております。

こうした状況下、当社は事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、企業価値の最大化を目指し、意識改革、業務改革を着実に推し進めてまいります。

研究開発面では、領域の絞り込みと開発の迅速化によりパイプラインの充実に努めるとともに、国内外の企業・研究機関と戦略的提携を行い、テーマの早期導出入を図ってまいります。

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供活動を行い、地域密着型の営業展開を進めてまいります。又、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」の育成に重点を置き、この分野でのリーディングカンパニーを目指すとともに、整形外科領域での地位を不動のものとするべく営業基盤の強化を進めてまいります。

生産面では、品質の維持向上に努めるとともに、生産性の向上による一層の原価低減を進めてまいります。又、薬事法改正後の動向を見据えて、委受託生産など効率的な生産部門の在り方を検討してまいります。

財務面では、売上債権の回収期間短縮に取り組み、有利子負債の削減による財務体質の強化を継続してまいります。

又、当社は環境問題を経営課題のひとつ

と捉え、全社を挙げて3R（リサイクル、リデュース、リユース）活動に取り組み、社会へ貢献してまいります。

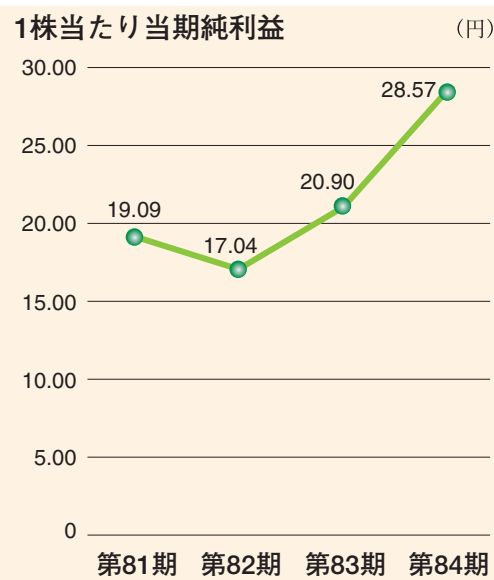
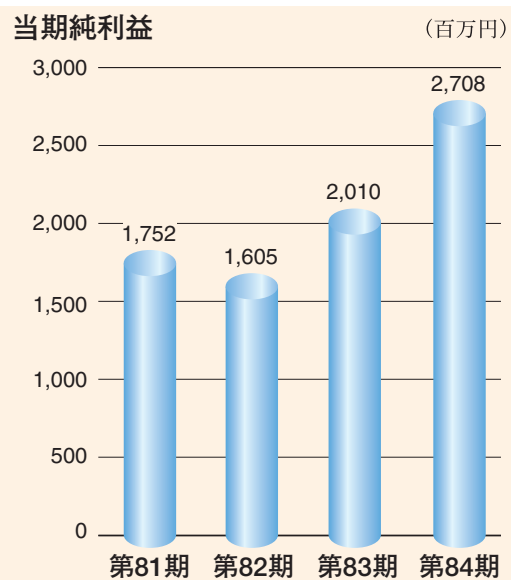
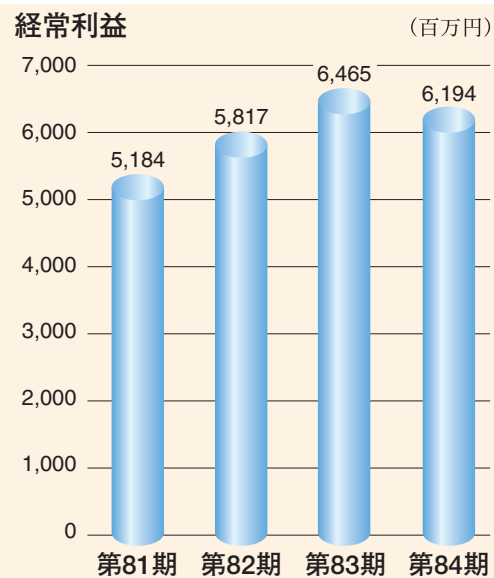
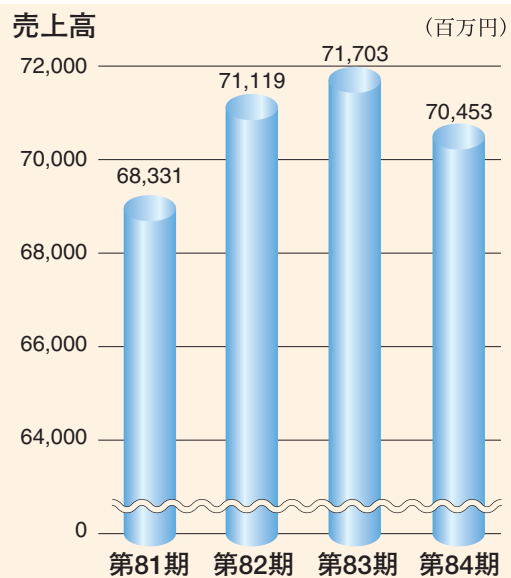
なお、配当につきましては、自己資本の充実と株主還元のバランスを考慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策を実施し、株主の皆様のご期待に応えられるよう一層の経営努力をいたしてまいります。

今後も、優れた医薬品をより多くの患者さんに提供することにより、入院期間の短縮等、トータル医療費の削減と患者さんのQOL向上の実現に貢献してまいります。

(5) 営業成績及び財産状況の推移

| 区 分 | 第81期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | 第82期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | 第83期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | 第84期(当期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 |
|--------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円) | 68,331 | 71,119 | 71,703 | 70,453 |
| 経 常 利 益 (百万円) | 5,184 | 5,817 | 6,465 | 6,194 |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 1,752 | 1,605 | 2,010 | 2,708 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 19.09 | 17.04 | 20.90 | 28.57 |
| 総 資 産 (百万円) | 125,219 | 118,263 | 112,321 | 109,266 |

- (注) 1. 第84期より「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年2月28日法務省令第7号）」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
2. 「1株当たり当期純利益」については第82期より発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。
3. 第83期より「1株当たり当期純利益」の算出方法に関しては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用し、役員賞与金を控除して算出しております。
4. 売上高、経常利益、当期純利益、総資産は、百万円未満を切捨てて表示しております。



2. 会社の概況 (平成16年 3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、農業薬品、飼料添加物の製造販売及び不動産の賃貸

(2) 株式の状況

- ① 株式の種類 普通株式
- ② 株式数
- | | |
|-----------------|--------------|
| 1) 会社が発行する株式の総数 | 360,000,000株 |
| 2) 発行済株式の総数 | 94,518,374株 |
| 3) 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 4) 資本金 | 17,000,050千円 |
- ③ 株主数 24,087名
- ④ 転換社債及び新株予約権付社債の状況

| 銘 柄 | 2007年 9月30日満期 円建転換社債 | 2007年 9月30日満期 円建転換社債型新株予約権付社債 |
|--------------------|-------------------------|----------------------------------|
| 発行決議の日 | — | 平成14年 7月 9日 |
| 新株予約権の数(個) | — | 10,000 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | — | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | — | 13,661,202 |
| 新株予約権の発行価額 | — | 無償 |
| 転換価格(円) | 630 | 732 |
| 発行総額(百万円) | 10,000 | 10,000 |
| 転換累計額(百万円) | 2,151 | — |
| 当期末残高(百万円) | 7,849 | 10,000 |
| 残存率(%) | 78.49 | 100 |

⑤ 大株主の状況 (上位10名)

| 株主名 | 当社への出資状況 | | 当社の当該株主への出資状況 | |
|---------------------------|----------|-------|---------------|-------|
| | 持株数 | 議決権比率 | 持株数 | 議決権比率 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 5,145千株 | 5.67% | —千株 | —% |
| 東レ株式会社 | 4,589 | 5.06 | 4,197 | 0.30 |
| 株式会社みずほ銀行 | 3,686 | 4.06 | — | — |
| 農林中央金庫 | 3,686 | 4.06 | — | — |
| 科 研 製 薬 従 業 員 持 株 会 | 1,871 | 2.06 | — | — |
| 株式会社損害保険ジャパン | 1,643 | 1.81 | — | — |
| 秋 山 信 夫 | 1,600 | 1.76 | — | — |
| 日本生命保険相互会社 | 1,545 | 1.70 | — | — |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,536 | 1.69 | — | — |
| 共栄火災海上保険株式会社 | 1,248 | 1.38 | — | — |

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。
2. 議決権比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。
3. 当社の当該株主への出資状況の議決権比率については、当該株主が発行する議決権のない優先株式を除いて算出しております。
4. 上記以外に当社保有の自己株式1,985,560株及び株式会社証券保管振替機構名義の失念株式3,000株があります。
5. 当社は、株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、同行の持株会社であります株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式1,143株(議決権比率0.01%)と優先株式300株を保有しております。

(3) 自己株式の取得、処分等及び保有

① 取得株式

| | |
|---------|-------------|
| 普通株式 | 1,779,953株 |
| 取得価額の総額 | 1,022,603千円 |

② 処分株式

| | |
|---------|--------|
| 普通株式 | 1,250株 |
| 処分価額の総額 | 715千円 |

③ 決算期における保有株式

| | |
|------|------------|
| 普通株式 | 1,985,560株 |
|------|------------|

(注) 1. 千円未満を切捨てて表示しております。

2. 決算期における保有株式は、実質的に所有していない株式(3,000株)を除外しております。

(4) 従業員の状況

| 区 分 | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|--------|--------|--------|-------|--------|
| 男 子 | 1,425名 | + 1名 | 44.3才 | 21.6年 |
| 女 子 | 238 | + 1 | 34.7 | 13.7 |
| 合計又は平均 | 1,663 | + 2 | 42.9 | 20.5 |

(注) パート及び出向者は含まれておりません。

(5) 企業結合の状況

① 重要な子会社等の状況

| 会 社 名 | 資本金 | 議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|---------------|-------|-------|---|
| 科研不動産サービス株式会社 | 84百万円 | 100% | 不動産の賃貸及びビルメンテナンス |
| 科研ファルマ株式会社 | 15 | 100 | 医薬品、医薬品原料、農業薬品、その他の化学製品の販売、デザイン製作、広告代理店、損害保険・生命保険の代理店 |
| 科研物流株式会社 | 20 | 100 | 医薬品、医薬品原料、農業薬品、その他の保管・管理及び貨物自動車運送 |
| エイコーフィルター株式会社 | 30 | 99.2 | 空気清浄装置の製造販売 |
| 株式会社フジカ | 10 | 100 | 産業廃棄物処理、特殊肥料の製造販売 |

② 企業結合の成果

連結対象子会社は、上に掲げた5社であり、持分法適用会社は1社あります。

当期の連結売上高は727億6百万円(対前期比1.8%減)、連結当期純利益は30億1千7百万円(対前期比16.2%増)となりました。

(6) 主要な借入先の状況

| 借入先 | 借入金残高 | 借入先が有する当社の株式 | |
|-----------|----------|--------------|-------|
| | | 持株数 | 議決権比率 |
| 農林中央金庫 | 3,460百万円 | 3,686千株 | 4.06% |
| 株式会社みずほ銀行 | 3,010 | 3,686 | 4.06 |

(注) 1. 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。
2. 議決権比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(7) 主要な事業所

本社

東京都文京区本駒込二丁目28番8号

支店

北海道、宮城県、東京都、
愛知県、大阪府、広島県、
福岡県

営業所

全国66ヶ所

研究所

京都府、静岡県

工場

静岡県



本社（文京グリーンコート・センターオフィス
19階、20階）



総合研究所（京都）

(8) 取締役及び監査役

| 地 位 | 氏 名 | 担当又は主な職業 |
|---------|-----------|-------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 乾 四 朗 | |
| 常務取締役 | 平 原 猛 | 社長室・法務部・総務部・関連事業室・施設部・ 情報システム部担当 |
| 常務取締役 | 神 林 義 憲 | 研究開発本部長 |
| 常務取締役 | 齊 藤 武 司 | 営業本部長 |
| 常務取締役 | 古 本 修 次 | 経理部・購買部担当 |
| 取締役 | 半 田 豊 | 人事部長 |
| 取締役 | 高 松 信 一 | 経理部長 |
| 取締役 | 堀 正 大 | 特薬企画部長 特薬営業部担当 |
| 常勤監査役 | 岡 本 理 | |
| 常勤監査役 | 庄 子 智 | |
| 監査役 | 吉 澤 壽 美 雄 | 税理士 |
| 監査役 | 根 本 圭 造 | |

- (注) 1. 取締役古本修次、高松信一、堀 正大及び監査役岡本 理、根本圭造は、平成15年6月27日開催の第83回定時株主総会において新たに選任され、同日就任いたしました。
2. 平成15年6月27日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって、代表取締役会長脇山好晴、常務取締役黒澤秀文、大藪紀明、岡本 理、取締役布村伸夫、綿谷爲次及び監査役酒井信和は任期満了により、又監査役青田一郎は辞任により、それぞれ退任いたしました。
3. 平成15年6月27日開催の第83回定時株主総会後の取締役会決議により、代表取締役社長に乾 四朗、常務取締役に平原 猛、神林義憲、齊藤武司及び古本修次の4名が選任され、それぞれ同日就任いたしました。
4. 監査役吉澤壽美雄及び根本圭造は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(9) 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特記すべき事項はありません。

貸借対照表（平成16年3月31日現在）

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|--------------------|----------------|-----------------|----------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| | 百万円 | | 百万円 |
| (資産の部) | 109,266 | (負債の部) | 61,516 |
| 流 動 資 産 | 59,311 | 流 動 負 債 | 24,902 |
| 現金及び預金 | 12,800 | 支払手形 | 298 |
| 受取手形 | 2,296 | 買掛金 | 12,223 |
| 売掛金 | 29,849 | 短期借入金 | 5,880 |
| 有価証券 | 149 | 一年内返済予定長期借入金 | 607 |
| 製品及び商品 | 4,938 | 未払金 | 2,630 |
| 仕掛品 | 1,404 | 未払費用 | 496 |
| 材料及び貯蔵品 | 4,678 | 未払法人税等 | 90 |
| 前払費用 | 29 | 未払消費税等 | 358 |
| 繰延税金資産 | 941 | 預り金 | 80 |
| その他金 | 2,236 | 賞与引当金 | 1,154 |
| 貸倒引当金 | △ 13 | 返品調整引当金 | 11 |
| 固 定 資 産 | 49,862 | 売上割戻引当金 | 756 |
| 有形固定資産 | 24,578 | 設備支払手形 | 56 |
| 建物 | 18,058 | その他 | 258 |
| 構築物 | 473 | 固 定 負 債 | 36,614 |
| 機械装置 | 1,580 | 社債 | 10,000 |
| 車両運搬具 | 26 | 転換社債 | 7,849 |
| 工具器具備品 | 856 | 長期借入金 | 3,000 |
| 土地 | 3,567 | 長期未払金 | 8,761 |
| 建設仮勘定 | 15 | 退職引当金 | 6,442 |
| 無 形 固 定 資 産 | 269 | 役員退職慰労引当金 | 228 |
| 特許権 | 12 | その他 | 333 |
| ソフトウェア | 223 | (資本の部) | 47,750 |
| その他資産 | 34 | 資本 | 17,000 |
| 投資その他の資産 | 25,013 | 資本剰余金 | 15,735 |
| 投資有価証券 | 6,871 | 資本準備金 | 15,735 |
| 子会社株 | 180 | 利益剰余金 | 15,161 |
| 長期貸付金 | 1,014 | 利益準備金 | 1,413 |
| 子会社長期貸付金 | 7,658 | 任意積立金 | 6,263 |
| 長期差入保証費用 | 2,299 | 固定資産圧縮積立金 | 263 |
| 長期前払費用 | 2,215 | 別途積立金 | 6,000 |
| 繰延税金資産 | 4,025 | 当期未処分利益 | 7,484 |
| その他金 | 940 | 株式等評価差額 | 983 |
| 貸倒引当金 | △ 191 | 自己株 | △ 1,130 |
| 繰延債 | 92 | | |
| 社債発行費 | 92 | | |
| 合 計 | 109,266 | 合 計 | 109,266 |

損益計算書（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|--------------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 |
| (経常損益の部) | | |
| 営業損益の部 | | |
| 営業収益 | | 70,453 |
| 売上高 | 70,453 | |
| 営業費用 | | 63,486 |
| 売上原価 | 35,233 | |
| 返品調整引当金繰入額 | 1 | |
| 販売費及び一般管理費 | 28,251 | |
| 営業利益 | | 6,966 |
| 営業外損益の部 | | |
| 営業外収益 | | 515 |
| 受取利息及び配当金 | 323 | |
| その他の営業外収益 | 191 | |
| 営業外費用 | | 1,287 |
| 支払利息 | 438 | |
| その他の営業外費用 | 849 | |
| 経常利益 | | 6,194 |
| (特別損益の部) | | |
| 特別利益 | | 189 |
| 投資有価証券売却益 | 181 | |
| その他の特別利益 | 8 | |
| 特別損失 | | 1,603 |
| 過年度社会保険料 | 195 | |
| 固定資産除却損 | 42 | |
| 投資有価証券評価損 | 1,160 | |
| 長期前払費用償却 | 171 | |
| その他の特別損失 | 32 | |
| 税引前当期純利益 | | 4,780 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,070 | |
| 法人税等調整額 | 1 | |
| 当期純利益 | | 2,708 |
| 前期繰越利益 | | 5,197 |
| 自己株式処分差損 | | 0 |
| 中間配当額 | | 422 |
| 当期未処分利益 | | 7,484 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券 ……………償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - ①時価のあるもの ……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ②時価のないもの ……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ……………総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 ……………定率法（ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法）
なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|------|------|
| 建物 | 50年 |
| 機械装置 | 7～8年 |
 - 無形固定資産 ……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用 ……………定額法
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費 ……………商法施行規則の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 ……………売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 ……………従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
 - (3) 返品調整引当金 ……………期末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。
 - (4) 売上割戻引当金 ……………販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えて、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（7,874百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理することとしております。
 - (6) 役員退職慰労引当金 ……………役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
6. リース取引の処理方法 ……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理 ……………税抜方式を採用しております。

貸借対照表の注記

| | |
|---|-----------|
| 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。 | |
| 2. 子会社に対する短期金銭債権 | 285百万円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 9,158百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 156百万円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 24,541百万円 |
| 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両及び事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。 | |
| 5. 担保に供している資産 | |
| 建物及び構築物 | 10,218百万円 |
| 機械装置及び工具器具備品 | 1,884百万円 |
| 土地 | 107百万円 |
| 投資有価証券 | 1,744百万円 |
| 6. 受取手形割引高 | 1,250百万円 |
| 7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | 983百万円 |

損益計算書の注記

| | |
|---------------------------------|----------|
| 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。 | |
| 2. 子会社との取引高 | |
| 売上高 | 806百万円 |
| 仕入高 | 1,893百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 251百万円 |
| 3. 特別損失の長期前払費用償却は販売権の一時償却であります。 | |
| 4. その他の特別利益の内訳は以下のとおりであります。 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 1百万円 |
| ゴルフ会員権整理益 | 7百万円 |
| 5. その他の特別損失の内訳は以下のとおりであります。 | |
| 固定資産売却損 | 4百万円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 28百万円 |
| 6. 1株当たり当期純利益（期中平均株式数による） | 28円57銭 |

(追加情報)

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、当営業年度から賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を未払費用として計上しております。この変更に伴い、当営業年度に支払われた社会保険料のうち前営業年度の賞与引当金に対応する会社負担額については、過年度社会保険料として特別損失に計上いたしました。この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は49百万円多く、又、税引前当期純利益は145百万円少なく計上されております。

利益処分案

| 科 目 | 金 額 |
|---------------------------|----------------------------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | 7,484,489,749 ^円 |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額 | 14,906,384 |
| 計 | 7,499,396,133 |
| これを次のとおり処分します。 | |
| 利 益 配 当 金 (1株につき5円50銭) | 508,930,477 ^円 |
| 役 員 賞 与 金 (うち監査役分) | 33,600,000 (4,800,000) |
| 別 途 積 立 金 | 1,000,000,000 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 5,956,865,656 |

(注) 平成15年12月9日に422,078,189円(1株につき4円50銭)の中間配当を実施いたしました。

独立監査人の監査報告書

平成16年 5月12日

科 研 製 薬 株 式 有 限 公 司
取 締 役 会 御 中

聖 橋 監 査 法 人

| | | |
|--------------|-------|-----------|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 酒 井 敏 彦 印 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 山 本 嘉 彦 印 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 松 田 信 彦 印 |

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、科研製薬株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第84期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第84期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 聖橋監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年5月13日

科研製薬株式会社 監査役会

常勤監査役 岡 本 理 (印)

常勤監査役 庄 子 智 (印)

監 査 役 吉 澤 壽美雄 (印)

監 査 役 根 本 圭 造 (印)

(注) 監査役 吉澤壽美雄及び監査役 根本圭造は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

トピックス

◆メンタックスに新剤型のスプレー剤が加わる

水虫治療薬メンタックススプレーが本年2月に承認されました。スプレータイプですので、手指を汚さず直接患部に噴霧出来ます。

又、患部に容器が触れませんので、薬液を清潔に保てます。

利便性と衛生面を追求したメンタックススプレーは本年7月発売予定です。



◆メタボリックシンドロームにリパンチルが有効

昨年9月第13回国際動脈硬化学会で、「メタボリックシンドローム：従来の危険因子を超えた新しい知見」と題するシンポジウムが開催されました。

メタボリックシンドロームにおける脂質代謝異常は、善玉コレステロール値が低く中性脂肪値が高いことが特徴で、こうした脂質代謝異常には、スタチン系製剤よりむしろフィブラート系製剤であるリパンチルが優れている、と報告されました。

心筋梗塞などの発症リスクが高いと指摘されている「メタボリックシンドローム」の治療に最適の薬剤として、リパンチルの情報提供活動を積極的に行っております。

(ホームページに掲載しております。 <http://metabolic.jp>)

株主メモ

| | |
|-----------------|---|
| 決 算 期 | 毎年3月31日 |
| 配 当 金 | 利益配当金受領株主確定日 毎年3月31日 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日 |
| 定 時 株 主 総 会 | 毎年6月 |
| 基 準 日 | 毎年3月31日（その他必要があるときは公告いたします。） |
| 1 単 元 の 株 式 の 数 | 1,000株 单元未満株式（1,000株未満の株式）を有する株主の方は、その单元未満株式の数と併せて1単元の株式の数（1,000株）となるべき数の株式の買増しを当社に請求することが出来ます。 そのお手続きの詳細につきましては、名義書換代理人までお問い合わせ下さい。 |
| 名 義 書 換 代 理 人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 同 事 務 取 扱 所 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-3323-7111（代表） |
| 同 取 次 所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 ※住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120（87）2031で24時間受付しております。 |
| 公 告 掲 載 新 聞 | 日本経済新聞 ただし、貸借対照表及び損益計算書につきましては以下のインターネットホームページアドレスにおいて掲載しております。 http://www.kaken.co.jp/j-invest.htm |

English

「あなたに笑顔」 科研製薬の願いです。

科研製薬株式会社
Kaken Pharmaceutical Co., Ltd

What's new

- ★ 平成16年3月期 決算発表(2004/05/14)
- ★ 大洋薬品工業株式会社との「プリンタ注シリンジ」の販売に関する独占契約について(2004/04/27)
- ★ 平成16年3月期(第84期)期末配当の増配について(2004/04/26)
- ★ 「メタボリックシンドローム」に関する医療情報サイトを開設(2004/04/05)

| | | |
|---|---|--|
| 会社案内 Corporate Information | 製品情報 Product Information | 投資情報 Investor Relations |
| <ul style="list-style-type: none"> ◆ 企業理念 ◆ 経営理念 ◆ コンプライアンス ◆ 会社概要・沿革 ◆ 事業所・関連会社 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 医療関係者向け 医薬品・医療用具等 ◆ 医療関係者向け フィブラストスプレー ◆ 医療関係者向け セブラフィルム ◆ 医薬 ◆ 主要飼料添加物・動物薬 | 採用情報 Recruit Information |
| | | ニュースリリース News Release |
| | | 科研製薬・製品情報サイト zyloric.jp |

| 健康の豆知識 | | |
|---|--|------------------------------------|
| 膝が痛くなったりしませんか? 監修: 東京大学 教授 朝呂 善先生 | 背が痛い! 動かない! 監修: 東京大学 教授 朝呂 善先生 | ヒアルロン酸ってなに? |
| What's 中性脂肪 中性脂肪ってなに? | 痛風・高尿酸血症とは? | 血管どっとCDH 手術後の患者に関する特設サイト |
| 健康? 納め! メタボリックシンドローム | | |

科研製薬は、一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめています。

このサイトはInternet Explorer5.0以上でご覧下さい。

©Copyright 2000-2004 Kaken Pharmaceutical Co., Ltd. All Rights Reserved

Kaken Pharmaceutical Co., Ltd.
インターネットホームページ
<http://www.kaken.co.jp/>



環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。